

# I. 総括研究報告

厚生労働行政推進調査事業費補助金（障害者政策総合研究事業）

総括研究報告書

視機能障害認定のあり方に関する研究

研究代表者 山本修一 国立大学法人千葉大学大学院医学研究院眼科学教授

### 【研究要旨】

本研究では、視機能全般について、医学的に合理的な説明が可能で、当事者の生活上の困難度とも乖離のない客観的で新しい認定基準の検討のための情報を整理することを目的として、以下の3つのテーマで研究を実施してきた。テーマ1. 海外の視覚障害に対する福祉制度の調査、テーマ2. Functional Vision Score (FVS)に関する国内・海外の文献調査、テーマ3. 種々の原因による視機能障害者におけるADLの検討。さらに、テーマ3から附随的にテーマ4として、片眼失明者を対象にアンケート調査を行うにあたり、本邦における片眼失明者数の実態調査の必要性が認識されて、パイロット調査を実施した。そして本年度に得られた成果は、テーマ1では再度調査したものの変わりなく、本邦と同様の形式をとっているのは韓国のみで、調べた限りの他国では同様の形式は無かった。テーマ2でも再調査したが、FVSは、①視機能を1つのスコアに数値化することが可能で、②信頼性が高く、③視覚関連QOLとの関連が高く、④患者や家族、関係者など医療関係者以外の人に理解しやすいなど利点があり、またFVSの研究は近年多くの施設で実施されており一般化しつつある傾向が認められた。テーマ3では、ロービジョン者用日常生活活動評価尺度を、視覚障害ADL調査としてthe low-vision-specific function and activities of daily living measure (LVFAM)を利用し多施設共同研究としての「視覚障害ADL調査」を実施した。視覚障害6級相当の15名を対照とすると、片眼失明群15例、眼瞼痙攣群15名ともに、視覚ADLは、片眼失明群では良好で、眼瞼痙攣群では不良であった。テーマ4では、単施設で後ろ向き調査したところ、令和元年下半期に千葉大学医学部附属病院の眼科外来を受診した患者中、片眼失明症例の定義に該当する患者は10名であった。限られた情報ではあるものの、片眼失明症例は決して少なくないと推察された。

研究分担者

池田康博（国立大学法人宮崎大学医学部感覚運動医学講座教授）

石川浩太郎（国立障害者リハビリテーションセンター病院第二診療部耳鼻咽喉科医長）

加藤 聡（国立大学法人東京大学医学部眼科准教授）

仲泊 聡（国立開発研究法人理化学研究所生命機能科学研究センター上級研究員）

平塚義宗（順天堂大学医学部眼科学先任准教授）

藤田京子（愛知医科大学医学部眼科学講師）

松本長太（近畿大学医学部眼科学教授）

山上明子（井上眼科病院常勤医師）

恩田秀寿（昭和大学医学部眼科学講座教授）

## A. 研究目的

身体障害者福祉法における視覚障害認定は、視力及び視野の状態で1級から6級の基準が定められている。身体障害の等級認定については、日常生活の困難度との関連が合理的であることが求められるが、以前の認定基準は、両眼の視力の和により等級が定められるなど、実際の困難度と乖離する部分があった。このため視覚障害の認定基準に関する検討会が設置され、日本眼科学会および日本眼科医会でとりまとめられた「視覚障害認定基準の改定に関するとりまとめ報告書」の方向性に基づいて新たな基準の検討がされた。そして良い方の眼の視力を基準とした等級認定基準に変更され、視野については中心視野のみの障害の評価などについて変更された。

しかし日常生活の困難さの感覚と等級基準との関連について、理解が得にくい部分があり、米国で使用されているFVSの使用を検討すべきではないかとの議論があった。また、片眼失明や眼瞼痙攣は現基準では障害認定されないが、このような患者における認定の是非についても検討すべきとされた。

このため本研究では、視機能全般について医学的に合理的な説明が可能で、当事者の生活上の困難度とも乖離のない客観的な新しい認定基準の検討のための基礎資料を作成することを目的として、3つのテーマで研究を実施した。テーマ1は海外の視覚障害に対する福祉制度の調査で、テーマ2はFunctional Vision Score (FVS)に関する国内・海外の文献調査、テーマ3は種々の原因による視機能障害者におけるADLの検討であるが、テーマ3で対象疾患となった片眼症例では疫学調査をすべきとの追加意見があり、テーマ4として片眼症例疫学調査を実施した。

## B. 研究方法

### テーマ1および2

初年度で研究は概ね終了していたものの、初年度と同じ方法で追加調査した。

### テーマ3

視覚ADL調査として東北大学の鈴嶋らが開発したthe low-vision-specific function and activities of daily living measure (LVFAM)を用いて、千葉大学、昭和大学、井上眼科病院、おおあみ眼科の4施設で、片眼失明患者、眼瞼痙攣患者および6級相当の視覚障害を有する患者を対象に、アンケート調査を実施した。

(倫理面への配慮)

アンケート項目による心的ストレスならびに個人情報保護を論点にした倫理審査を参加する全施設で施行した。

### テーマ4

千葉大学医学部附属病院の眼科外来を、令和1年7～12月の6カ月間に受診した患者中、片眼症例の定義に該当する症例を後ろ向きに調査した。

## C. 研究結果

班会議は、新型コロナウイルス対策下で、今年度1回目の4月の会はメール審議で、2回目の9月の会はウェブで開催し、進捗状況確認と研究の進め方について協議した。

テーマ1の「海外の視覚障害に対する福祉制度の調査」ならびにテーマ2の「Functional Vision Score (FVS)に関する国内・海外の文献調査」に関しては初年度で終了してはいるものの、あらためて初年度と同じ方法で追加調査したところ、結果は同様であった。

テーマ3の「視覚ADL調査」については、新型コロナウイルス感染拡大の影響で進捗が著しく遅れたが、4施設目として急遽クリニック（おおみ眼科）を参加させてことで、一気に進み、組入れ満了した。その結果として、片眼失明群15例または眼瞼痙攣群15例におけるLVFAM（視覚ADL）は、対照群である視覚障害6級相当患者15例と比較し、片眼失明群では良好で、一方の眼瞼痙攣群では対照群と同様不良であった。

テーマ4の片眼疫学調査としては、これも新型コロナウイルスの影響で前向き調査が行き詰まったため、千葉大学医学部附属病院単施設の後向き調査に変更し、半年間では10例が該当した。

#### D. 考察

テーマ1と2に関しては、初年度の報告と同様である。

テーマ3として、LVFAMを用いて今回初めて視覚ADLを調査したことは、眼科の研究上意義のあることと思われた。その結果、片眼失明症例の視覚ADLは比較的良好で、一方眼瞼痙攣の視覚ADLは、視覚障害6級相当の対照群と同程度で不良であったが、眼瞼痙攣の重症度も関与すると思われた。

テーマ4の片眼の疫学調査としては単施設の結果であるものの、半年間で10例の新患症例があり予想を上回るものであった。このため本邦全体としては、決して少なくない症例数になると思われる。今後は、多施設共同研究として大規

模調査を実施したり、健診データなど既存の情報を活用すべきと思われる。

いずれにせよ、新型コロナウイルスの感染拡大により調査の中断を余儀なくされたものの、昭和大学、井上眼科病院の協力と、外部委託CRO機関の対応で、視覚ADL調査を完遂できたことは誇らしいと思われた。

#### E. 結論

各テーマとして、1の「海外の状況」、2の「FVSの動向」、3の「片眼症例と眼瞼痙攣症例における視覚ADL調査」ならびに3から附随した4の「片眼疫学調査」は、予定通り終了した。それぞれには課題があるものの、本事業で得られた成果は、今後の視覚障害者医療福祉政策に利用すべきと思われた。

#### F. 健康危険情報

なし

#### G. 研究発表

なし

#### H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む。）

##### 1. 特許取得

なし

##### 2. 実用新案登録

なし

##### 3. その他

なし